

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年8月9日

【四半期会計期間】 第115期第1四半期(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

【会社名】 日本鑄鉄管株式会社

【英訳名】 NIPPON CHUTETSUKAN K.K.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 日下修一

【本店の所在の場所】 東京都中央区築地二丁目12番10号
(築地MFビル26号館内)
(同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。)

【電話番号】 0480(85)1101(代)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 井澤信之

【最寄りの連絡場所】 埼玉県久喜市菖蒲町昭和沼1番地
(日本鑄鉄管株式会社本社・工場)

【電話番号】 0480(85)1101(代)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 井澤信之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第114期 第1四半期 連結累計期間	第115期 第1四半期 連結累計期間	第114期
会計期間		自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高	(百万円)	2,721	2,503	12,983
経常利益又は経常損失()	(百万円)	7	79	109
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純損失()	(百万円)	6	69	35
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	17	56	133
純資産額	(百万円)	11,860	11,851	11,977
総資産額	(百万円)	19,198	19,194	19,601
1株当たり四半期(当期)純損失()	(円)	0.19	2.10	1.07
潜在株式調整後1株当たり四半期(当 期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	60.6	60.5	59.9

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の回復、雇用・所得環境の改善等、緩やかな回復基調ではあるものの、米国の経済政策、地政学的リスク、中国を始めアジア新興国経済の不確実性により、景気は先行き不透明な状況が続いております。当社グループを取りまく環境は、主力である水道用鑄鉄管類の需要につきましては、全国的に地方自治体の厳しい財政状況が継続しており、低水準で推移いたしました。

このような環境のなか当社グループは、「鑄鉄管等コア事業の収益力強化」、「技術競争力の向上」及び「経営環境の変化に耐え得る財務体力の強化」に取り組んでまいりました。その結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は以下のとおりとなっております。

当第1四半期連結累計期間の売上高につきましては、販売子会社を含め主力である水道用鑄鉄管類の販売量が減少したため、前年同期と比べ2億17百万円（前年同期比8.0%）減少し、25億3百万円となりました。

前年度第2四半期以降に、鋼屑等の原材料価格高騰による売上原価の上昇及び販売競争激化による市況軟化が急速に進展いたしました。その後の環境は概ね横這いで推移いたしておりますが、前年同期と比べると営業損益は91百万円減少し、1億4百万円の営業損失となりました。経常損益につきましても同様に、前年同期と比べ86百万円減少し、79百万円の経常損失となりました。

親会社株主に帰属する四半期純損益につきましても、経常損益の減少影響により、前年同期と比べ62百万円減少し、69百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

ダクタイル鑄鉄関連

当第1四半期連結累計期間の売上高につきましては、販売子会社を含め主力である水道用鑄鉄管類の販売量が減少したため、前年同期と比べ1億62百万円（前年同期比7.3%）減少し、20億49百万円となりました。

前年度第2四半期以降に、鋼屑等の原材料価格高騰による売上原価の上昇及び販売競争激化による市況軟化が急速に進展いたしました。その後の環境は概ね横這いで推移いたしておりますが、前年同期と比べるとセグメント損益（営業損益）は80百万円（前年同期比77.5%）減少し、1億83百万円の損失となりました。

樹脂管・ガス関連

当第1四半期連結累計期間の売上高につきましては、ガス用ポリエチレン管及びガス用資材の販売が減少したため、前年同期と比べ55百万円（前年同期比10.8%）減収し、4億54百万円となりました。

セグメント利益（営業利益）につきましては、売上高の減少影響に加え、子会社のリサイクル事業において事業所拡張に伴い減価償却費等、売上原価が増加したことにより、前年同期と比べ8百万円（前年同期比9.1%）減少し、83百万円となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は0百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	128,000,000
計	128,000,000

(注) 平成30年6月19日開催の第114回定時株主総会において、当社普通株式10株を1株に併合する旨及び株式併合の効力発生日である平成30年10月1日をもって、発行可能株式総数を128,000,000株から12,800,000株に変更する定款変更を行う旨が承認可決されております。

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	32,930,749	32,930,749	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株であります。
計	32,930,749	32,930,749		

(注) 平成30年6月19日開催の第114回定時株主総会において、株式併合の効力発生日である平成30年10月1日をもって、単元株式数を1,000株から100株に変更する定款変更を行う旨が承認可決されております。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

(ライツプランの内容)

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年6月30日		32,930		1,855		264

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 29,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 32,856,000	32,856	単元株式数は1,000株であります。
単元未満株式	普通株式 45,749		
発行済株式総数	32,930,749		
総株主の議決権		32,856	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式320株が含まれております。

3. 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成30年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成30年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本鑄鉄管株式会社	東京都中央区築地二丁目12 番10号	29,000		29,000	0.1
計		29,000		29,000	0.1

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、従来、当社が監査証明を受けている新日本有限責任監査法人は、平成30年7月1日に名称を変更し、EY新日本有限責任監査法人となりました。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,988	3,155
受取手形及び売掛金	*3 4,389	*3 3,378
商品及び製品	3,478	4,006
仕掛品	481	378
原材料及び貯蔵品	514	545
その他	163	138
貸倒引当金	42	32
流動資産合計	11,973	11,568
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	2,284	2,240
土地	3,292	3,292
その他(純額)	1,553	1,561
有形固定資産合計	7,130	7,095
無形固定資産	128	119
投資その他の資産	*1 368	*1 411
固定資産合計	7,627	7,626
資産合計	19,601	19,194
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	*3 2,706	*3 2,283
短期借入金	550	550
未払法人税等	50	19
賞与引当金	134	232
その他	*3 938	*3 1,071
流動負債合計	4,380	4,157
固定負債		
長期借入金	2,000	2,000
役員退職慰労引当金	38	27
退職給付に係る負債	701	675
負ののれん	48	47
その他	454	436
固定負債合計	3,243	3,186
負債合計	7,623	7,343

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,855	1,855
資本剰余金	264	264
利益剰余金	9,696	9,561
自己株式	5	5
株主資本合計	11,811	11,676
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11	10
退職給付に係る調整累計額	89	82
その他の包括利益累計額合計	77	71
非支配株主持分	242	245
純資産合計	11,977	11,851
負債純資産合計	19,601	19,194

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	2,721	2,503
売上原価	2,255	2,149
売上総利益	465	354
販売費及び一般管理費	479	459
営業損失()	13	104
営業外収益		
貸倒引当金戻入額	12	17
設備賃貸料	1	1
その他	11	10
営業外収益合計	24	29
営業外費用		
支払利息	2	2
設備賃貸費用	1	1
その他	0	0
営業外費用合計	4	4
経常利益又は経常損失()	7	79
特別利益		
固定資産売却益	-	0
特別利益合計	-	0
特別損失		
固定資産除却損	3	9
特別損失合計	3	9
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	3	87
法人税、住民税及び事業税	19	21
法人税等調整額	16	46
法人税等合計	3	25
四半期純損失()	0	62
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純損失()	6	69
非支配株主に帰属する四半期純利益	5	6
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	1
退職給付に係る調整額	16	7
その他の包括利益合計	17	6
四半期包括利益	17	56
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	11	63
非支配株主に係る四半期包括利益	5	6

【注記事項】

(追加情報)

(単元株式数の変更および株式併合)

当社は、平成30年5月21日開催の取締役会において、平成30年6月19日開催の第114回定時株主総会に株式併合及び単元株式数の変更に関する議案を付議することを決議し、同株主総会において承認されました。

その内容は、以下のとおりであります。

1. 株式併合及び単元未満株式数の変更の目的

全国の証券取引所では、売買単位を100株に統一するための取組みを推進しております。それを踏まえ、当社普通株式の売買単位である単元株式数を1,000株から100株に変更することとし、併せて、証券取引所が望ましいとしている投資単位の金額水準（5万円以上50万円未満）とすることを目的として、株式併合を実施するものであります。

2. 株式併合の割合及び時期

平成30年10月1日付をもって平成30年9月30日の株主名簿に記録された株主の所有株式数を普通株式10株に付き1株の割合で併合いたします。

3. 株式併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数（平成30年3月31日現在）	32,930,749株
株式併合により減少する株式数	29,637,675株
株式併合後の発行済株式総数	3,293,074株

4. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の、前第1四半期連結累計期間および当第1四半期連結累計期間における1株当たり情報は以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
1株当たり四半期純損失	1.87円	20.99円

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
投資その他の資産	17百万円	10百万円

2 保証債務

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
住宅財形融資制度に基づく従業員の銀行からの借入保証額	4百万円	4百万円

3 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
受取手形	249百万円	213百万円
支払手形	452 "	343 "
設備関係支払手形	21 "	13 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
減価償却費	198百万円	199百万円
負ののれん償却額	1 "	1 "

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月20日 定時株主総会	普通株式	98	3.00	平成29年3月31日	平成29年6月21日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
 後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月19日 定時株主総会	普通株式	65	2.00	平成30年3月31日	平成30年6月20日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
 後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結損 益及び包括利 益計算書計上 額(注)2
	ダクタイル 鑄鉄関連	樹脂管・ ガス関連	計			
売上高						
外部顧客への売上高	2,211	509	2,721	2,721		2,721
セグメント間の内部 売上高又は振替高		12	12	12	12	
計	2,211	522	2,733	2,733	12	2,721
セグメント利益又は損失 ()	103	91	11	11	1	13

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額 1百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業損益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結損 益及び包括利 益計算書計上 額(注)2
	ダクタイル 鑄鉄関連	樹脂管・ ガス関連	計			
売上高						
外部顧客への売上高	2,049	454	2,503	2,503		2,503
セグメント間の内部 売上高又は振替高		12	12	12	12	
計	2,049	467	2,516	2,516	12	2,503
セグメント利益又は損失 ()	183	83	100	100	4	104

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額 4百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業損益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
1株当たり四半期純損失	0円19銭	2円10銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失 (百万円)	6	69
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失 (百万円)	6	69
普通株式の期中平均株式数 (千株)	32,903	32,901

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年8月9日

日本鑄鉄管株式会社
取締役会 御中

EY新日本 有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 市之瀬 申 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 澤部 直彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本鑄鉄管株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本鑄鉄管株式会社及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。